

平成31年度当初予算案の概要

I 総括

「平成」が幕を閉じ、新たな時代を迎えようとしている。

この30年の間、人口構造は大きく変化した。生産年齢人口は平成7年をピークに1千万人以上も減少し、平均寿命は5年以上伸びる一方、合計特殊出生率は1.5を下回り、高齢化率は倍以上に上昇した。また、バブル崩壊やリーマンショックに端を発した世界同時不況などの経済危機や、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする巨大災害など、たびたび厳しい試練にもさらされた。

こうした変化や経験を踏まえ、将来の課題を見極めてその解決に挑み、持続可能で活力あふれる本県の新時代を築いていくことが、我々に課された使命である。

人生100年時代の到来を見据え、誰もが輝く人生を送れる社会を築くとともに、AIやIoT、ロボットなどの技術を活用し様々な分野で生産性を高めていく。そして、いよいよ開催を迎えるラグビーワールドカップ等を契機に本県の魅力をさらに高めていく。

平成31年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、「新時代へのチャレンジ予算」として「輝け100年人生」、「スマート社会の実現」、「魅力的で持続可能な埼玉」を最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

II 予算規模

1 一般会計

1兆8,884億6,000万円 (前年度比 1.2%増)
(30年度 1兆8,657億6,000万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

3兆4,789億882万9千円 (前年度比 2.5%増)
(30年度 3兆3,926億2,570万3千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

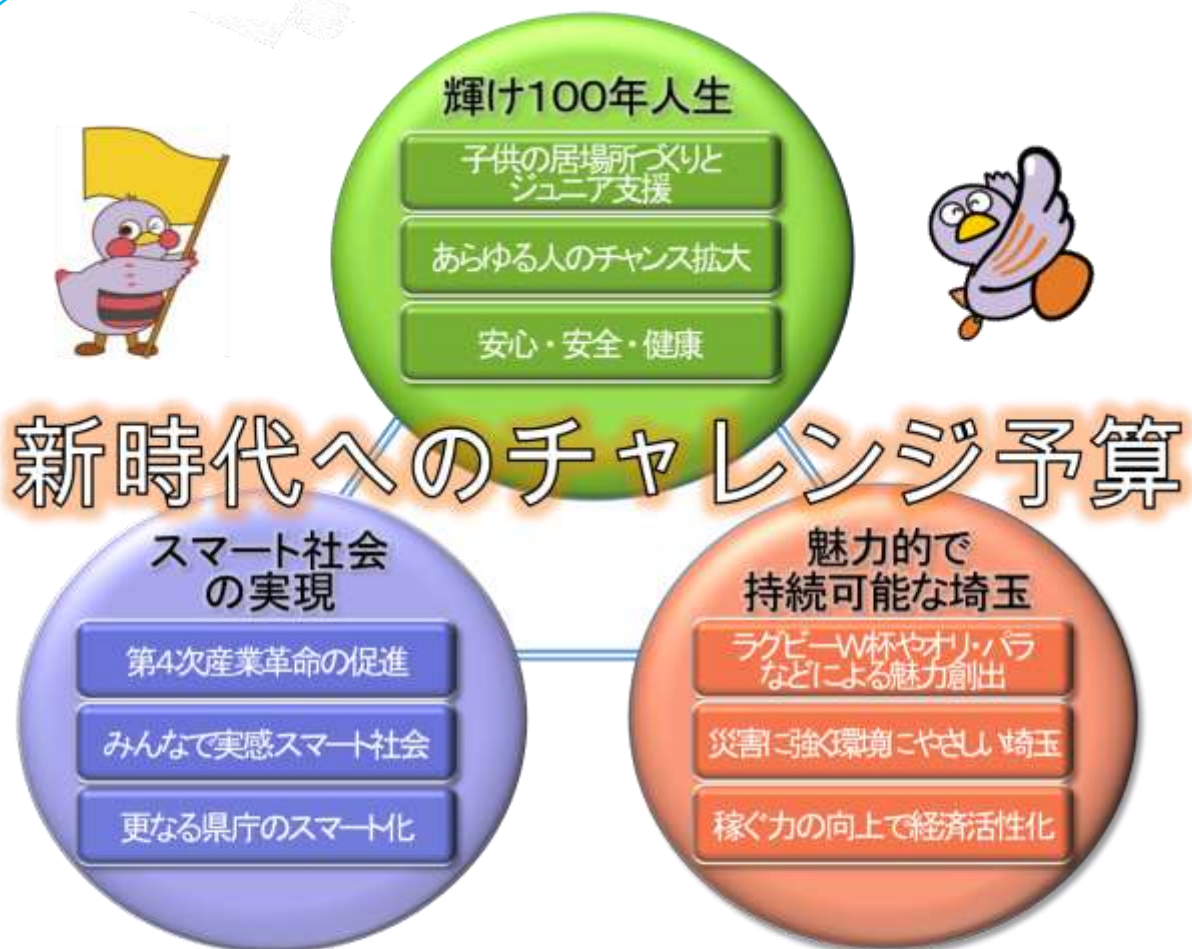
年 度	24	25	26	27	28	29	30	31
予 算 額	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885
伸 び 率	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2

Ⅲ 主要施策の概要

平成31年度重点施策分野

平成31年度当初予算においては、活力にあふれ明るく健やかな本県の新時代を築くため、「新時代へのチャレンジ予算」として「輝け100年人生」「スマート社会の実現」「魅力的で持続可能な埼玉」を最優先に取り組むこととした。

また、「希望・活躍・うるおいの埼玉」を実現するため、5か年計画に基づく各施策に限りある財源を重点的に配分した。



新時代へのチャレンジ予算

(単位：百万円)

1 輝け 100 年人生

子供の居場所づくりとジュニア支援

□ 子供の居場所づくりと貧困の連鎖解消

- 新** 子供の居場所づくりの支援〔県民生活部・福祉部〕 17
地域での子供の居場所づくりを支援する「子供の居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所を支える人材の発掘、企業と子供の居場所のマッチング
- * 子供の応援ネットワークづくり〔福祉部〕 13
官民連携の「こども応援ネットワーク埼玉」を支援、㊦ポータルサイトの構築・情報発信
- * ジュニア・アスポーツ事業の普及促進〔福祉部〕 138
困窮世帯の小学生への学習・生活支援を行うジュニア・アスポーツ事業を実施、㊦コーディネーターの設置など全県展開に向けた取組を実施
- * 体験活動の提供による子供の生きる力の育成〔県民生活部・教育局〕 9
㊦企業や大学、ジュニア・アスポーツ等と連携して一流のプロフェッショナルによる職業体験を実施、げんきプラザで困窮世帯の子供達に体験活動を実施

新 児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕

- * 警察との連携強化 28
児童相談所と警察署間において虐待情報を共有するためのシステムを構築
- * 市町村における児童相談体制の強化 11
児童福祉司経験者や児童心理司経験者等を市町村に派遣し虐待対応を支援
- * 民間との協働による泣き声通告などへの対応 18
児童の安全確認のうちリスクが低い案件に外部委託を導入

新 児童養護対策の充実〔福祉部〕

- * 里親委託の推進強化 44
質の高い養育里親の養成を強化、各児童相談所に里親委託強化推進員を配置
- * 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援 48
心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設、乳児院等の人員体制強化を支援

□ 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用〔教育局〕 234

本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託、㊦県学力・学習状況調査の結果から抽出した学力向上に効果的な授業の共有

□ 地域との協働による豊かな学びの推進〔教育局〕 8

地域の人的・物的資源を活用した実社会からの学びの充実と学校の力を地域に生かす取組の推進、㊦地域との協働による学びの充実と地域の活性化に取り組む事業の実施（小川町）

あらゆる人のチャンス拡大

新 ひとり親家庭への支援強化〔福祉部・都市整備部〕 60

「ひとり親あんしんサポートカード（仮称）」を配布しひとり親支援に係る情報を「ポケットブック まいたま」で発信、ひとり親の低所得世帯向けに県営住宅を供給

□ 就職氷河期世代を含むあらゆる人の就職等の支援〔産業労働部〕	
新 就職氷河期世代の就職支援	25
就職氷河期世代の正規雇用に向けたマッチング、企業向けセミナーの実施	
* 若年無業者の就職に向けた支援	9
ひきこもり等の潜在的支援対象者の掘り起こしを強化するため若者自立支援センター埼玉の体制を拡充	
新 働き方改革の企業向け相談会	5
県内企業を対象とした働き方改革に関する相談会を実施	
新 女性の活躍支援〔産業労働部〕	
* 男性の働き方の見直し支援	9
企業向けに男性の働き方の見直しやワーク・ライフ・バランス等に関する研修を実施	
* 女性企業家による女性活躍の気運醸成と女性管理職の育成支援	15
女性企業家によるトークキャラバンの開催、女性管理職向け合同研修の実施	
* 女性が少ない業界における採用・定着の支援	8
女性が少なく人材不足に悩む建設、運輸、警備業界等と連携し、女性の採用・定着を支援	
* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援	31
求人企業の開拓や業務体験の実施により、シングルマザー等が着実に就職できるよう、マッチング支援を強化	
□ セカンドライフの充実支援	
新 地域デビューの推進〔県民生活部〕	19
自らの経験や知識を生かして社会的起業等を目指すシニアの支援、都内に通勤する埼玉都民向けに地域デビューに関するセミナーを開催	
* シニアへの就業支援〔産業労働部〕	202
セカンドキャリアセンターによる就職支援、インターンシップ等の実施、㊦少ない投資で身の丈に合った起業の紹介、㊧シニアパワーステーション（シルバー人材センター）における地域の実情に合わせた派遣業務等に関するセミナーの開催や事例紹介	
新 移住就業支援金等の支給による移住促進〔企画財政部・産業労働部〕	128
人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方へ支援金を支給、同地域での起業に対し助成	

安心・安全・健康

新 医療提供体制の強化〔保健医療部〕	
* 医療提供体制のあり方の検討	23
国保データベースを活用した医療需要の把握、需要を踏まえた医療提供体制のあり方の検討	
* 地域医療体制の充実	59
がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携体制の構築、地域の医療機関従事者を対象とした緩和ケア研修への補助、高度先進的な小児医療を担う小児総合病院に必要な設備整備への補助、訪問看護教育ステーションによる地域の訪問看護ステーションの人材育成	
* 救急医療情報システムの機能強化	6
救急医療情報システムへの転院支援機能や他県との連携機能の追加	
* 医師の確保・定着と質の高い医師の育成	12
海外で最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援制度の創設、臨床研修病院の質の向上を支援	
* 移行期医療支援センターの開設	6
小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾患児童等の移行期医療支援体制の整備	

新	県立病院の機能拡充〔病院局〕	
	* 循環器・呼吸器病センターにおける「脳神経センター」の設置	216
	循環器・呼吸器病センターにおいて脳血管内治療を必要とする救急患者の受入体制を整備	
	* がんセンターにおける総合診療体制の構築	243
	がんセンターにおいて心臓疾患や糖尿病の合併症があるがん患者の受入体制を整備	
	* 県立病院の地方独立行政法人化の準備	194
	資産の評価など地方独立行政法人化の準備を推進	
新	障害者などに対する支援強化〔福祉部〕	
	* 障害者用駐車場の適正利用の推進	3
	障害者・大学・企業等と協働し県内各地で障害者用駐車場の青色塗装を実施	
	* 若年性認知症の人の社会参加支援	18
	若年性認知症の人の就労継続支援や実態調査等を実施	
	* 総合リハビリテーションセンター病院部門の機能強化	15
	病床利用率の向上と脊髄損傷者や難病患者等の受け入れ拡大を図るため個室の増床や介護リフトの増設等を実施	
	* 発達障害児の療育体制強化	46
	障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援を実施	
	* 医療的ケアが必要な障害児の受入体制の強化	13
	医療的ケアが必要な障害児（重症心身障害児以外）を受け入れる放課後等デイサービスなどに対する施設整備費及び職員養成研修費を助成	
新	健康長寿への取組〔保健医療部〕	
	* 生活習慣病予防対策の推進	3
	糖尿病性腎症重症化予防を目的とした医療機関への受診率向上のため独自に取り組む市町村を支援、糖尿病以外の生活習慣病予防対策の具体的手法の検討	
	* 受動喫煙防止対策の推進	30
	改正健康増進法の順守に向けた普及啓発、新たな認証制度の推進、九都県市での普及啓発	
	* がん検診の受診率向上	117
	健康保険組合と連携し40歳代のがん検診受診者の増加に対し事業所にインセンティブを付与	
	* がん患者の療養生活の質の向上	4
	働くがん患者を対象に幅広い悩みにワンストップで対応するための相談窓口の開設	
新	健康づくり安心基金の創設〔保健医療部〕	373
	健康づくりに資する取組の充実を図り、誰もが健康で生き生きと暮らすことができる社会づくりを推進するため、県たばこ税収入額の5%相当額等を積み立てる健康づくり安心基金を創設	
新	介護人材の確保対策の強化〔福祉部〕	69
	介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立、市町村による介護人材確保策に対する助成、介護施設及び介護福祉士養成施設が実施する外国人に対する日本語学習等を支援	
新	地域公共交通の再編・利用促進〔企画財政部〕	50
	地域公共交通の確保・充実を図るため、バス路線等の再編や利用促進に係る費用を助成	
新	犯罪や事故などによる被害の防止	
	* 交通事故や振り込め詐欺の被害防止〔県民生活部〕	49
	交通安全教育や世帯訪問による高齢者の交通安全意識の啓発、横断歩道の歩行者優先意識の普及、振り込め詐欺被害防止に特化したワークショップ型啓発活動の実施	

* 災害発生時の情報収集・発信の強化〔企画財政部・危機管理防災部〕	65
災害発生時に信頼性の高い災害情報を発信する「SNS災害情報サポーター」の確保・育成、住民への迅速な情報伝達とスムーズな避難誘導を実現する災害対策アプリを提供	
□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕	670
公安委員会による認知機能検査・高齢者講習の実施、㊦運転免許センター講習施設拡張、㊦高齢者講習等予約に係るシステム構築、㊦高齢者講習施設設置に向けた基本構想	
□ 犯罪被害者支援の強化〔県民生活部〕	28
性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」の24時間365日化、市町村支援の強化、㊦彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの機能強化	
新 高齢単身者モデル住宅の供給〔都市整備部〕	13
既存の県営住宅で、高齢者が人との交流を通じて、いきいき暮らせるモデル住宅を検討	

2 スマート社会の実現

第4次産業革命の促進

□ AI・IoTによる産業の高度化支援〔産業労働部〕	
* ロボット・AI・IoTの研究開発・実用化の支援	366
先進技術の基盤となるロボット・AI・IoTの研究開発・実用化の支援と人材育成を実施	
* 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるAI・IoT等活用促進	4,307
農大跡地への先端産業・次世代産業等の成長産業の集積に向けた土地区画整理事業等の実施、農大跡地周辺地域におけるドローンや自動運転等の近未来技術の開発を支援する実証フィールドの整備、LPWAの活用促進、㊦AI技術等の利用環境の整備、㊦「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT等に係る設備導入を行う企業への支援等	
* 自動運転実証実験に対する支援	55
㊦ラグビーワールドカップ2019熊谷開催に合わせて自動運転バスの実証実験、㊦スマートモビリティの実証補助、ドローンビジネスの支援	
□ 農業のスマート化支援〔農林部〕	
* AI・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上	14
AIを活用した熟練技術の伝承、ドローンやAI等を活用した作業の省力化、ビッグデータを活用した精度の高い病害虫発生予察情報の提供	
新 茶業におけるAI導入	8
茶業研究所と茶生産地等でLPWAの活用に向けたデータ収集により茶業のAI化を推進	

みんなで実感スマート社会

□ 県民サービスの向上	
新 県民向け問合せAIの構築〔企画財政部〕	84
県民からの問合せ業務をAIの活用により自動化し、24時間365日の対応を行うシステムを構築	
新 公金収納のキャッシュレス化〔会計管理者〕	1
美術館、博物館等の公共施設の入場料等に電子マネーによる支払方法を導入	
* 県有施設への公衆Wi-Fi整備〔企画財政部〕	29
県有施設を訪問する方の利便性向上等のため公衆Wi-Fiを整備	
新 災害対策アプリの提供（再掲・P6）〔企画財政部〕	60

□ ICT教育環境の整備とAIを活用した学びの実践研究〔総務部・教育局〕	683
県立高校におけるタブレット端末等を活用したICT教育環境の整備、㊦私立学校のICT環境整備に対する助成、㊦県学力・学習状況調査等のデータをAIで分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究	

更なる県庁のスマート化

□ 県庁の業務効率化	
* 新技術の導入による業務の自動化〔企画財政部・教育局〕	32
㊦AIを搭載したOCR（手書きや印刷された文字をテキストデータに変換する技術）の導入、RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）の活用による業務の自動化の更なる推進	
* 庁内向け相談業務のAI化〔総務部・会計管理者・教育局〕	15
AIによる自動応答システムの運用	
* ICTを活用した働き方改革〔企画財政部・総務部〕	4
生産性向上の実現に向けWeb会議を拡大	
新 市町村システムの共同クラウド化〔企画財政部〕	83
市町村の人的・財政的負担軽減及びセキュリティ向上のため、情報システムの共同クラウド化を推進	
新 税務システム改修による税収確保の強化〔総務部〕	12
法人二税に係る事務の効率化を進めるため、税務システムに課税データ自動突合機能を追加	
新 AI導入による犯罪捜査の効率化〔警察本部〕	20
事件分析の自動化による被疑者の早期検挙を図るため、AIによる調査を実施	

3 魅力的で持続可能な埼玉

ラグビーW杯やオリ・パラなどによる魅力創出

□ ラグビーワールドカップ2019の開催	
* 開催に向けた準備〔県民生活部〕	983
カウントダウンイベント等の開催、㊦公認チームキャンプ地の整備、日本代表戦等のテストイベントの開催、㊦本大会における警備・救護業務やボランティア・おもてなしエリア等の運営	
新 開催によるレガシー創出〔県民生活部・都市整備部〕	608
大規模大会の開催に向けたラグビーグラウンド等の整備、「ラグビータウン熊谷」を核とした地域活性化の推進	
□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの準備	
* 開催に向けた準備〔県民生活部〕	322
カウントダウンイベント等の開催、㊦会場最寄駅周辺の装飾、聖火リレーの計画策定、ボランティアの育成、ホストタウン交流事業、事前トレーニングキャンプの誘致、ホームステイ運営体制の整備	
* 開催に向けたおもてなし向上〔保健医療部・農林部・県土整備部〕	120
㊦県内救急医療機関及び熊谷市内の医療機関を対象とした電話通訳サービスの提供、㊦競技会場等での県産農産物の利用、道路案内標識を外国人旅行者にわかりやすいように改善	
* さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ〔都市整備部〕	663
㊦さいたまスーパーアリーナの屋外照明をオリンピックカラー等にも対応できるようカラーLEDに更新、オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示の改修・多言語化、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化	
* 大規模警備のための装備・体制強化〔警察本部〕	263
本部・現地指揮本部体制の確立、㊦非常時映像伝送システムの整備、テロ対策資機材の整備等	

□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕	62
「埼玉 WABI SABI 大祭典 2019」の開催等	
□ 外国人の受入態勢整備	
新 外国人旅行者の滞在強化〔産業労働部〕	26
開催自治体等と連携した海外プロモーションの実施、体験型コンテンツの発掘・PR・販売	
* 外国人旅行者の受入準備（再掲・P5, P7）〔企画財政部・保健医療部・県土整備部〕	165
新 外国人介護人材の受入支援（再掲・P5）〔福祉部〕	45
* ボランティアの育成（再掲・P7）〔県民生活部〕	114

新 まち並み景観形成の加速化〔都市整備部〕	14
まち並み景観づくりに先導的に取り組むモデル区間で外観修景整備への助成や勉強会に対する支援を実施	

新 県営公園の魅力アップ〔都市整備部〕	480
こども動物自然公園のキリン舎新築、所沢航空発祥記念館の展示の拡充、埼玉スタジアム2002における暑さ対策整備及び芝の張り替えに向けた実証実験の実施	

新 「酒」に着目した産業・観光振興〔産業労働部〕	21
県と地域の関係機関で推進体制を構築、「酒どころ埼玉」を内外に発信するためのイベント開催、「酒」に着目した新製品開発や販路開拓、地域での起業に対して補助、酒蔵見学と宿泊をセットにしたツアーの造成・販売、外国人観光客向けに体験型コンテンツを充実	

災害に強く環境にやさしい埼玉

新 環境科学国際センターの情報発信力強化〔環境部〕	109
環境科学国際センター展示館のリニューアル、地域や民間と連携した試験研究の情報発信力強化、地域気候変動適応センターの運営	

新 マイクロプラスチックの削減〔環境部・産業労働部〕	129
プラスチック問題対策協議会の開催・運営、プラスチックごみ削減手法の検討、マイクロプラスチック調査及び発生源対策、プラスチック製品製造事業者の代替素材への転換等を支援	

新 猛暑に対する備え	
* 熱中症の予防対策〔保健医療部〕	14
効果的な熱中症予防対策を行う市町村への支援、県民に対する熱中症予防啓発	
* 中小企業等の暑さ対策〔環境部〕	50
中小企業等が行う断熱・遮熱対策に対する助成、環境科学国際センターによる温度変化等の検証	
* 高等技術専門校の暑さ対策〔産業労働部〕	12
高等技術専門校実習室に冷風扇風機を設置	
* 埼玉スタジアム2002の暑さ対策（再掲・P8）〔都市整備部〕	137

□ 地震や水害への備え〔県土整備部〕	
* 橋りょうの耐震性向上	2,907
県管理道路の橋りょう耐震補強を実施	
新 縣市連携による浸水対策	690
三郷市との共同事業により大場川下流域の浸水被害対策を実施	

□ 水素エネルギーの利用拡大〔環境部〕	253
燃料電池自動車の導入に対する助成、㊦燃料電池バスの導入に対する助成、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発	
□ ふるさとの川の再生	
* 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進〔農林部・県土整備部〕	1,601
市町村の地域振興の取組と連携し水辺空間の整備・拡充を実施	
* 合併処理浄化槽への転換促進〔環境部〕	540
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、㊦合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成、㊦地図情報システムを活用した浄化槽台帳の整備	
■ 新 みどりの担い手づくり〔環境部〕	10
ボランティア活動を始めるきっかけづくりとなる体験会の実施、ボランティアのリーダー等に対する研修等の実施、県内のみどりの情報や話題を一元化したポータルサイトの制作・運営	
□ 森林整備等を実施する市町村への支援等〔農林部〕	
■ 新 森林整備にかかる施業履歴の整備	46
市町村が森林管理を行うために必要な森林施業履歴情報を整備	
* 林業従事者の育成・確保	75
林業への就業希望者等への即戦力養成研修の実施、市町村職員の専門能力育成研修の実施、林業従事者の雇用条件改善支援、担い手の支援等	
■ 新 木材利用の促進・普及啓発	23
木造建築技術アドバイザーの認定・登録・派遣、木造建築に関する情報発信、技術者講習の支援、木育指導員の養成、木育ネットワークの構築	
■ 新 手入れの遅れた造林地の管理・保全	18
不成績造林地の調査及び必要な施業の実施で得た技術・知見により環境林施業を確立し全県へ普及	
■ 新 交通アクセスの向上〔県土整備部〕	
* 三郷流山橋有料道路の建設	143
埼玉県道路公社が三郷市と千葉県流山市の境を流れる江戸川を渡河する有料道路を新設（埼玉県道路公社への出資金）	
* 春日部駅周辺の連続立体交差化	494
春日部駅周辺において開かずの踏切を含む複数の踏切を除却するため鉄道を高架化	

稼ぐ力の向上で経済活性化

□ 先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕	
* 先端技術を生かした実用化・製品化の支援	28
プロジェクトの方向性について助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信	
* ナノカーボンプロジェクトの推進	79
各種支援を行うコーディネータを配置、企業による研究開発に対する助成、講演会や交流会の開催によるネットワーク構築、開発した製品の販路拡大に向けた展示会出展の支援、企業による試作品の評価解析技術を産業技術総合センターで開発、人材育成に向けた実践的講座の開催	
* 医療イノベーションプロジェクトの推進	223
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、医療機器等の開発や事業化に向けた助成、コーディネータによる相談・マッチング支援	

* 新エネルギープロジェクトの推進	56
産業技術総合センターによる次世代型蓄電池の開発、新エネルギー販路開拓コーディネータによる開発製品等の事業化支援	
* 航空・宇宙プロジェクトの推進（一部再掲・P6）	148
航空・宇宙産業の技術開発に対する助成、航空機産業参入研究会の開催、販路開拓及び認証資格の取得を支援、一貫生産体制の構築及び人材育成を支援、自動運転バスの実証支援、ドローンビジネスの支援	
* ロボットプロジェクトの推進（再掲・P6）	366
□ 中小企業の課題解決型連携に向けた支援（一部再掲・P8）〔産業労働部〕	102
⑧企業間交流の実施及び企業間連携の促進による試作品開発及び販路開拓等を支援、県内中小企業者が他の中小企業者等と連携して行う先進的な技術開発や製品開発に対する助成	
新 新たな映像技術の活用支援〔産業労働部〕	8
最新映像技術と県内企業を結び合わせて試作品開発の実証実験、最新映像技術と県内企業の光学技術などについて発展性や経済波及効果を調査	
□ 産業団地の整備〔企業局〕	12, 235
⑧富士見上南畑地区産業団地、⑧鴻巣箕田地区産業団地、⑧寄居桜沢地区産業団地、⑧羽生上岩瀬地区産業団地の整備	
□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I・I o T等活用促進（再掲・P6）〔産業労働部〕	4, 307
新 中小企業の若手社員定着支援〔産業労働部〕	3
中小企業の若手社員の定着のため入社2～3年目社員を対象に合同研修会を実施	
新 戦略的な観光振興〔産業労働部〕	
* 日本版DMO法人 埼玉県物産観光協会による観光振興	74
日本版DMO法人である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、同協会を中心に埼玉の新たな魅力を県内外に発信するとともに観光客の受入体制を整備	
* 広域交通網を生かした観光客誘致	8
北陸新幹線沿線等本県への交通アクセスに優れた地域との連携による観光キャンペーンを実施	
* 外国人旅行者の滞在強化（再掲・P8）	26
新 ジェットロと連携した県内企業の海外展開支援〔産業労働部〕	16
ジェットロの持つ海外の幅広いネットワークと外資系誘致の豊富なノウハウを活用し、県内企業の海外進出と外資系企業の県内誘致を推進	
□ 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕	
新 新たな流通システムの構築	4
大規模農業法人と県内量販店等を結び付けた双方にメリットのある新たな流通システムを構築	
新 農業法人の経営力向上	13
経営発展を目指す農業法人を対象に経営者等のレベルに合わせた社長塾と農業経営塾を開催	
新 埼玉野菜のプレミアム産地育成	99
規模拡大を目指す農業法人等を対象に機械・施設の整備や産地の育成を支援	
* 優良種子生産体制の確立	32
種子産地強化計画の作成を支援するとともに、種子生産体制の強化や技術継承を支援	
新 都市農業の活性化	1
都市農地に係る制度や都市農業の振興策等の情報を提供・周知し都市農業を支援	

5か年計画に基づく各施策の推進

(単位：百万円)

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

□ 官民連携による結婚支援の推進〔福祉部〕	27
市町村・企業・NPO等と設立したSAITAMA出会いサポートセンターの運営、AIによるマッチングシステムを活用した結婚支援の実施	
□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕	
* ウェルカムベビープロジェクトの推進	166
「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乗せ助成、不育症に係る検査費用の助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談事業の実施	
* 不妊治療への支援	1,243
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成、㊦男性不妊の初回治療にかかる助成の拡充	
* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性の温存支援	17
小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性（妊娠のための生殖能力）温存治療への助成	
* 埼玉版ネウボラの推進	361
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、産科医療機関等での産後健診費用を助成	
□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕	16,535
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成	
□ 多子世帯への支援	
* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕	576
第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕	1,068
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕	388
多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成	
* 多子世帯に対する私立高等学校授業料補助（再掲・P11）〔総務部〕	54
□ 希望時期入園制度の促進〔福祉部〕	29
保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成	
□ 子育て支援のための住宅供給〔都市整備部〕	1,090
若年の低所得世帯向けに県営住宅を供給、県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用し民間事業者が整備・運営する子育て支援施設などを誘致	
■ 幼児教育の無償化（一部再掲・P11）〔総務部・福祉部〕	11,303
3歳から5歳までの全ての子供及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子供を対象に幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化	

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕	2,908
保育所待機児童の解消を図るため、新たに7,000人の保育サービス受入枠を拡大(認可保育所の整備促進(4,490人)、幼保連携型認定こども園等の整備(1,150人)、小規模保育等の整備促進(640人)、企業内保育所の設置費等に対する助成(50人)、企業主導型保育事業活用への支援(670人))	
□ 保育士の確保・定着の促進〔福祉部〕	291
保育士の修学資金・就職準備金等貸付の実施、㊦新卒保育士向け貸付事業の創設、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援、㊦人材育成に取り組む保育所等における保育士宿舍借上補助事業の人数制限廃止	
□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕	5,487
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、放課後子供教室の実施拡大に向けた人材確保のためのアドバイザーの配置を支援	
□ 子供の居場所・子供の応援ネットワークづくり(再掲・P3)〔福祉部〕	24
□ 児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕	
* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化(一部再掲・P3)	47
虐待相談の中核となる市町村職員の養成研修、㊦児童福祉司経験者や児童心理司経験者等の市町村への派遣、児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実	
* 児童相談所における相談機能の強化(一部再掲・P3)	194
各児童相談所に警察官0B(14人)及び虐待相談対応の非常勤職員(40人)を配置、㊦児童の安全確認のうち泣き声通告などリスクが低い案件に外部委託を導入、㊦児童相談所と警察署間において虐待情報を共有するためのシステムを構築	
* 児童虐待ケア対策の強化	83
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
□ 施設入所児童のフェアスタート応援〔福祉部〕	44
児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童とのフェアスタート(格差解消)を支援	
□ 里親への支援の充実(一部再掲・P3)〔福祉部〕	71
里親の受託開始から一貫したサポート等を実施、㊦各児童相談所に里親委託強化推進員を配置	
新 □ 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援(再掲・P3)〔福祉部〕	48
□ 民間団体によるドメスティック・バイオレンス被害者の継続的な自立支援〔県民生活部〕	11
民間団体による相談・情報提供や心のケアを含めたDV被害者の継続的自立支援の拡充、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、民間団体スタッフの資質向上研修の実施	
□ ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援〔県民生活部〕	4
婦人相談センターに学習指導員を配置、学習環境・学用品を整備	

新	健康づくり安心基金の創設（再掲・P5）〔保健医療部〕	373
□	健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕	
	* 健康長寿埼玉モデルの普及	21
	「健康長寿埼玉モデル」実施市町村に対する助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
	* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用	232
	手軽に楽しくウォーキング等に取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営	
	* 健康経営実践企業への支援	2
	従業員等の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営に取り組む企業・団体を認定	
新	生活習慣病予防対策の推進（再掲・P5）	3
新	受動喫煙防止対策の推進（再掲・P5）	30
□	糖尿病患者の重症化予防の推進（一部再掲・P5）〔保健医療部〕	166
	糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、㊦医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援	
□	がん対策の推進（一部再掲・P5）〔保健医療部〕	356
	がん検診の受診促進、がん医療提供体制の充実、がん登録の実施などがん対策の総合的な実施、㊦健康保険組合と連携し40歳代のがん検診受診者の増加に対し事業所にインセンティブを付与、㊦働くがん患者を対象に幅広い悩みにワンストップで対応するための相談窓口の開設、㊦がん診療連携拠点病院による地域の医療機関従事者も対象とした緩和ケア研修への補助	
□	在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕	
	* 在宅医療提供体制の整備（一部再掲・P4）	134
	在宅療養支援ベッドの確保、往診医検索システムの運用、人生の最終段階の医療の普及・啓発、在宅医療を推進する医療・介護連携会議、小児在宅医療推進のための医療従事者への研修を実施、㊦在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析、㊦がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携体制の構築	
	* 訪問看護体制の充実	26
	新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーションの経営安定化に関する相談窓口対応や専門家による個別相談会の実施、㊦訪問看護教育ステーションによる地域の訪問看護ステーションの人材育成	
	* 在宅歯科医療の推進	126
	地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	
□	地域包括ケアシステムの構築〔福祉部〕	113
	専門職による「総合支援チーム」の派遣やアドバイザーによるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化、リハビリテーション専門職の人材育成と派遣、要介護度の維持・改善に取り組む事業所の評価・公表	
□	認知症施策の推進（一部再掲・P5）〔福祉部・保健医療部〕	120
	認知症のケア技術向上を図るチームによる介護施設等への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、㊦若年性認知症の人の就労継続支援や実態調査等の実施、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	

新 熱中症の予防対策（再掲・P8）〔保健医療部〕	14
□ 介護人材の確保・定着の促進（一部再掲・P5）〔福祉部〕	600
<p>介護未経験者等の就労支援、高齢者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者等への修学資金の貸付け、法人間連携による合同面接会等の実施、介護ロボットの導入支援、新任介護職員の定着支援、介護のイメージアップ、㊸介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立、㊹市町村による介護人材確保策に対する助成、㊺介護施設及び介護福祉士養成施設が実施する外国人に対する日本語学習等を支援</p>	

分野II 生活の安心を高める

医療の安心を提供する

新 医療提供体制のあり方の検討（再掲・P4）〔保健医療部〕	23
□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕	
* 搬送困難事案の解消	553
<p>一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師の設置、円滑な転院を促進するための高次医療機関への助成</p>	
* 救急電話相談の運営	427
<p>24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営</p>	
* 救急医療体制の整備（一部再掲・P4）	1,088
<p>救命救急センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築、㊻救急医療情報システムへの転院支援機能や他県との連携機能の追加</p>	
* 小児救急医療・周産期医療体制の整備	1,646
<p>小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置</p>	
□ 回復期病床整備の推進〔保健医療部〕	355
<p>回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成</p>	
新 県立病院の機能拡充（再掲・P5）〔病院局〕	653
□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕	
* 埼玉県総合医局機構の推進	102
<p>医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援</p>	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	655
<p>県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与</p>	
新 医師の確保・定着と質の高い医師の育成（再掲・P4）	12
□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕	
* 病院内保育所への支援	287
<p>保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成</p>	
* 看護師等養成所への支援	644
<p>看護師等養成所の運営費に対する助成</p>	

* 看護師の定着・就労支援	42
潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成	
新 移行期医療支援センターの開設（再掲・P4）〔保健医療部〕	6
□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕	5
認知症対応薬局の推進、ポリファーマシー（多剤併用による薬物有害事象の発生）対策の推進	
暮らしの安心・安全を確保する	
□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕	
* 警察署庁舎の建設	3,491
朝霞警察署庁舎の建設（平成29～31年度の3か年継続事業、総額：3,863百万円、開署予定：平成31年度）所沢警察署庁舎の建設（平成28～31年度の4か年継続事業、総額：4,642百万円、平成31年度：旧庁舎解体等）	
* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）	350
交番4か所、駐在所2か所の改築	
新 AI導入による犯罪捜査の効率化（再掲・P7）	20
□ 防犯環境の整備促進〔県民生活部〕	34
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策及び自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成	
□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕	11
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結	
□ 「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕	4
「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯パトロールを実施	
□ 犯罪被害者等支援体制の整備促進（再掲・P6）〔県民生活部〕	28
新 振り込め詐欺による被害の防止（再掲・P5）〔県民生活部〕	6
□ 駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進〔県土整備部〕	989
主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保等を実施し、安心で快適な道路環境を整備	
□ 交通安全施設の整備〔警察本部〕	3,460
高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた信号機や道路標識等の整備促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速	
□ 高齢者運転免許自主返納の促進〔県民生活部〕	4
「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、市町村に対する個別支援	

□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（再掲・P6）〔警察本部〕	670
新 □ 交通事故による被害の防止（再掲・P5）〔県民生活部〕	43
□ 消費者の安心・安全の確保〔県民生活部〕	
* 消費者被害対策の推進	116
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導、消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あつせん	
* 市町村と連携した消費者行政の推進	156
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成、地域における高齢者等の見守り活動	
□ 特殊詐欺被害防止対策の推進〔警察本部〕	59
特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込め詐欺抑止対策員による水際防止対策	
□ S-GAP（埼玉スマートGAP）の推進〔農林部〕	17
農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及、S-GAP実践状況の評価、民間GAP認証の取得支援、㊟流通・加工業者等へのS-GAPの認知度向上を推進	
□ 安全な水の安定的な供給〔企業局〕	6,043
八ッ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場関連施設の機能強化	
□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発〔福祉部〕	53
児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発	
□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等（一部再掲・P3）〔福祉部〕	206
生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高校生及び小学校3年生以上に対して学習支援等を実施、㊟コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の全県展開に向けた取組を実施	
□ シングルマザー支援の推進	
* ひとり親家庭等に対する徹底支援（一部再掲・P3）〔福祉部〕	134
ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、㊟「ひとり親あんなしんサポートカード（仮称）」を配布し「ポケットブックまいたま」でひとり親支援に係る情報を発信	
* 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕	9
シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施	
新 □ シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援（再掲・P4）〔産業労働部〕	31

危機や災害に備える

□ 危機や災害に強い体制づくり	
* 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕	1,645
地上系防災行政無線設備の再整備（平成29～32年度の4か年継続事業、総額5,721百万円）	
* 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕	23
災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉県独自のDMAT（災害派遣医療チーム）養成研修の実施、災害拠点病院に対するDMAT携行医薬品等整備費及び訓練参加費の助成、災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置	

<ul style="list-style-type: none"> * 防災体制の強化〔警察本部〕 	94
<p style="margin-left: 20px;">災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害発生時の情報収集の強化（再掲・P6）〔危機管理防災部〕 	4
<ul style="list-style-type: none"> □ 地域防災力の強化〔危機管理防災部〕 	
<ul style="list-style-type: none"> * 減災に向けた自助と共助の推進 	30
<p style="margin-left: 40px;">イツモ防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援、㊦最新防災機器展示会の開催</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 若者を中心とした消防団への加入促進 	3
<p style="margin-left: 40px;">大学生を対象とした消防団への加入促進PRの強化、「消防団応援の店」の拡充</p>	
<ul style="list-style-type: none"> □ 大規模警備のための装備・体制強化（再掲・P7）〔警察本部〕 	263
<ul style="list-style-type: none"> □ 既存建築物の耐震化の促進 	
<ul style="list-style-type: none"> * 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕 	2,717
<p style="margin-left: 40px;">県立学校の実験実習棟の改築工事等の実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 二次救急医療機関の耐震化の推進〔保健医療部〕 	110
<p style="margin-left: 40px;">二次救急医療機関の耐震化のための施設整備に対する助成</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 	85
<p style="margin-left: 40px;">多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 	135
<p style="margin-left: 40px;">緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成</p>	
<ul style="list-style-type: none"> □ 橋りょうの耐震補強の実施（再掲・P8）〔県土整備部〕 	2,907
<ul style="list-style-type: none"> □ 県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕 	1,141
<p style="margin-left: 20px;">浄水場施設等の耐震化の実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> □ 下水道施設の保全と災害対策の強化〔下水道局〕 	
<ul style="list-style-type: none"> * 下水道施設の老朽化対策の推進 	10,529
<p style="margin-left: 40px;">施設の老朽化による重大事故を防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、流域下水道施設の計画的な改築を実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 下水道施設の災害対策の推進 	2,974
<p style="margin-left: 40px;">大規模地震や洪水時等において、生活環境や公共用水域の保全といったライフラインとしての機能を果たせるよう、流域下水道施設の災害対策を推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> □ 水害の頻発・激甚化への対応〔県土整備部〕 	
<ul style="list-style-type: none"> * 不老川の緊急的な浸水対策 	1,440
<p style="margin-left: 40px;">平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> * 放水路を活用した浸水対策 	820
<p style="margin-left: 40px;">既存の河川施設である新河岸川放水路及び幸手放水路を活用した浸水対策の実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 縣市連携による浸水対策（再掲・P8） 	690
<ul style="list-style-type: none"> □ 防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕 	12,863
<p style="margin-left: 20px;">大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場及び農業用ため池の耐震化の推進、森林管理道の長寿命化対策の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進</p>	

□ 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕	21
重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施	
□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕	7
県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施	

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕	
* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析	
* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用（再掲・P3）	234
^新 AIを活用した学びの実践研究（再掲・P7）	82
□ グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕	
* 高等学校におけるグローバル教育の推進	420
新大学入試制度や高度な英語力の育成に向けた教員研修の実施、語学指導等におけるALTの活用、生徒及び教員の海外派遣	
* 小・中学校の英語教育の推進	10
小学校における教科としての外国語導入に備えた教員の英語指導力の養成、 [㊦] 学校種間で一貫性のある指導法の研究	
* ICT教育環境の整備（再掲・P7）	504
□ 学校における職業教育の充実〔教育局〕	256
専門高校と地域の商店街・企業等と連携した実践的な専門教育の実施、研究機関と連携した先端産業分野における技術開発の実施、農業高校での国際的に通用する農業生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究	
□ インクルーシブ教育の推進〔教育局〕	1,638
県立戸田翔陽高等学校の敷地内に県南部地域特別支援学校（仮称）を整備、 [㊦] 旧県立岩槻特別支援学校を活用した特別支援学校及び県立松伏高等学校内への分校の整備、特別支援学校の学習環境の整備	
□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕	
* 相談体制の充実	943
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、 [㊦] SNS等を活用した相談体制の整備	
* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援	38
地域若者サポートステーションとの連携による高校在学時からの相談支援等の実施	
^新 子供たちの夢を育むリアルな職業体験（再掲・P3）〔県民生活部〕	5
□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕	1,688
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を加速化	

□ 学校の働き方改革〔教育局〕	
* 勤務状況の適切な把握	3
勤務管理システム導入による県立学校教職員の勤務状況の適切な把握	
* 業務の改善・効率化	47
校務支援システムによる校務の効率化、モデル地域における業務改善の実践研究	
* 外部人材の活用	118
教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、㊦県立高校への部活動指導員の配置	
□ 私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕	
* 私立学校運営費に対する助成（一部再掲・P7）	36,117
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、㊦ICT教育環境の整備に対する助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P11）	16,535
□ 地域との協働による豊かな学びの推進（再掲・P3）〔教育局〕	8
□ 体験活動の提供による子供の生きる力の育成（再掲・P3）〔教育局〕	4
□ 放課後子供教室への支援（再掲・P12）〔教育局〕	319
□ 小児がん等により長期入院を要する高校生への学習支援〔保健医療部〕	23
小児がん等により長期入院を要する高校生に対する在籍校と連携した学習支援	

多彩な人財が活躍できる社会をつくる

□ 埼玉版ハローワークの推進〔産業労働部〕	215
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまで幅広い就職支援を実施、サテライト及びウェスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会等を開催（地方版ハローワーク）	
□ 非正規対策・働き方改革の推進（一部再掲・P4）〔産業労働部〕	30
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ、正社員化総合相談窓口をハローワーク浦和・就業支援サテライトに設置、正社員転換セミナー・相談会を実施、企業への専門家派遣、㊦働き方改革に関する企業向け相談会を実施、働き方改革のPRを実施	
□ 若者人材の県内企業への就職支援（一部再掲・P4）〔産業労働部〕	38
新規大学卒業予定者を中心とした合同面接会を開催、㊦就職氷河期世代の正規雇用に向けたマッチング、㊦企業向けセミナーを実施、ひきこもり等の潜在的支援対象者の掘り起こしを強化するため若者自立支援センター埼玉の体制を拡充	
□ 県内中小企業の若手社員定着支援（一部再掲・P10）〔産業労働部〕	8
県と経済団体等が連携した新入社員合同入社式・新入社員合同研修会・㊦入社2～3年目社員対象の合同研修会を実施	

□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進（一部再掲・P4）〔県民生活部〕	78
<p>◎自らの経験や知識を生かして社会的起業等を目指すシニアの支援、◎都内に通勤する埼玉都民向けに地域デビューに関するセミナーを開催、アクティブシニアの社会参加を推進する市町村の支援、地域デビューの魅力やノウハウを発信する戦略PRの実施</p>	
□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕	
* 現役からシニア活躍への橋渡し	39
<p>市町村の国保窓口にて切替えに来る退職者への「シニア応援カード」の配付による仕事や地域活動等の相談窓口の紹介、定年後に向けた準備の必要性を意識啓発するために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成</p>	
* 企業における「シニアの働く場」の拡大	88
<p>シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定（平成31年度末2,000社）、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引き上げ、◎継続雇用上限年齢の75歳以上への引き上げの支援</p>	
* シニアへの就業支援（再掲・P4）	202
□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進	
* 女性活躍のための働き方改革の推進（一部再掲・P4, P12）〔産業労働部〕	133
<p>企業向けに男性の働き方の見直しやワーク・ライフ・バランス等に関する研修を実施、経営者や人事担当者向けに働き方の見直しに先進的な企業の視察研修を実施、働き方の見直しを進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金を支給、働き方改革に関する企業向け相談会の開催、短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、企業内保育所の設置費等に対する助成</p>	
* 女性の就業や起業への支援（一部再掲・P4, P16）〔県民生活部・産業労働部〕	236
<p>個別相談や各種セミナー、在宅ワーカー育成等の実施による女性の就業支援、シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援、創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成される女性創業支援チームを設置しビジネスプラン作成等総合的支援を実施、女性によるビジネスプランコンテストを開催、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施</p>	
新 女性の活躍の場の拡大（再掲・P4）〔産業労働部〕	23
* 保育所待機児童対策の推進（再掲・P12）〔総務部・福祉部・産業労働部〕	2,908
* 放課後児童クラブへの支援（再掲・P12）〔福祉部〕	5,168
□ 障害者の自立支援	
* 障害者雇用総合サポートセンターの運営〔産業労働部〕	191
<p>障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、地域の就労支援機関のスキルアップ支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施</p>	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕	81
<p>就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施</p>	
新 発達障害児の療育体制強化（再掲・P5）〔福祉部〕	46
新 医療的ケアが必要な障害児の受入体制の強化（再掲・P5）〔福祉部〕	13
新 障害者雇用の推進〔教育局〕	297
<p>障害者非常勤職員の雇用推進、障害者の働きやすい環境を整備</p>	

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

□ 先端産業創造プロジェクトの推進（再掲・P9）〔産業労働部〕	899
新 新たな映像技術の活用支援（再掲・P10）〔産業労働部〕	8
□ 次世代自動車産業の支援（一部再掲・P8, P10）〔産業労働部〕 次世代自動車分野への転換、参入を目指す中小企業を支援	97
□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I・I o T等活用促進（再掲・P6, P10） 〔産業労働部〕	4,307
□ 産業団地の整備（再掲・P10）〔企業局〕	12,235
□ 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕	
* 小規模事業者への支援体制強化	3,038
小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営相談・支援を行う経営指導員等の設置、講習会の開催や専門家の派遣、商工団体の自主的な事業の実施、事業承継相談員の設置等）	
* 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援	融資枠：3,600億円
設備投資促進資金の融資対象を拡大し、中小企業の稼ぐ力の強化を金融面から支援	
* ものづくり技術・製品開発への支援（再掲・P8, P10, P21）	83
□ 県内企業の海外ビジネス展開支援（一部再掲・P10）〔産業労働部〕	121
◎ジェトロ県内事務所の誘致及びサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員（上海・ベトナム・タイ・インドネシア）を配置、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化	
□ N E X T商店街プロジェクトの推進〔産業労働部〕	58
外部専門家を活用し、ビジョンに基づく空き店舗対策やイベント等の実施を集中支援、地域の魅力を高め、活性化を図る空き店舗リノベーションコンペの実施	
□ ものづくり人材の育成〔産業労働部〕	18
技能五輪等への出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施	
□ 学校における職業教育の充実（再掲・P18）〔教育局〕	256
□ 外国人観光客100万人誘致への取組強化〔産業労働部〕	
* 海外重点市場へのプロモーション強化	60
台湾、タイ、香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致	
* 広域連携による外国人観光客誘致の推進	9
国、他都府県、鉄道事業者、市町村等と連携したプロモーションの実施	
新 外国人旅行者の滞在強化（再掲・P8）	26

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕	
* アニメを活用した観光客誘致の推進	37
県内ゆかりのアニメ・マンガの情報発信・交流拠点の運営、アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致	
■ 日本版DMO法人 埼玉県物産観光協会による観光振興（再掲・P10）	74

埼玉の農林業の成長産業化を支援する

□ 明日の農業担い手育成塾の実施〔農林部〕	17
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地斡旋等が一体となった就農直結型の研修の実施	
□ 優れた経営感覚を備えた稼げる人材の育成〔農林部〕	9
農業高校への支援体制の整備や農業高校生の宿泊研修等を実施するとともに、農業大学のカリキュラムの内容充実と再編を実施	
□ スマート農業の推進〔農林部〕	
* 次世代施設園芸技術の導入支援	16
次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、次世代施設園芸技術の早期導入を支援	
* AI・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上（再掲・P6）	14
■ 茶業におけるAI導入（再掲・P6）	8
□ 埼玉農業の競争力強化（再掲・P10）〔農林部〕	149
□ 県産木材の利用拡大による循環利用の推進〔農林部〕	51
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、森林認証等取得支援、「さいたま県産木材認証制度」の運営支援	

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

□ 幹線道路ネットワークの整備〔県土整備部〕	8,283
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化をするための道路整備	
□ 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進〔県土整備部〕	1,263
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備	
□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備〔県土整備部〕	4,820
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備	
■ 交通アクセスの向上（再掲・P9）〔県土整備部〕	637
□ 圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備〔都市整備部〕	4
「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤を整備	

□ つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕	2,324
つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施	
□ 地域公共交通の活性化（一部再掲・P5）〔企画財政部〕	248
赤字バス路線の維持対策費用の助成、ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成、㊦コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成	
□ 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕	383
ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援	

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

新 環境科学国際センターの情報発信力強化（再掲・P8）〔環境部〕	109
□ 水素エネルギーの利用拡大（再掲・P9）〔環境部〕	253
□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕	192
家庭用燃料電池等の導入に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した開発の防止への取組、住宅用地中熱ヒートポンプの普及可能性の調査、住宅用蓄電池の導入に対する助成	
□ 省エネルギーの徹底	
* 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕	46
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、㊦クレジットを東京オリンピック・パラリンピック競技大会のカーボンオフセット等に活用	
* 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕	214
省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、中小企業等が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、専門家による省エネ診断の実施	
* 家庭におけるLED照明の普及促進〔環境部〕	4
LED照明の販売事業者等と連携し家庭におけるLED照明の普及を促進	
* 県有施設エコオフィス化の推進〔総務部〕	1,059
老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入	
新 中小企業等の暑さ対策（再掲・P8）〔環境部〕	50
□ 住宅の創エネ・省エネ化の推進〔環境部〕	22
中小工務店等に対するゼロエネルギーハウスの建築に必要なエネルギー計算等の技術的支援、創エネ・省エネリフォーム講習会の開催	
□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕	9,156
下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用	
□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕	77
単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ接続して処理（広域化）、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時浸入水対策・技術支援の実施	

新 マイクロプラスチックの削減（再掲・P8）〔環境部〕	28
□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援〔環境部〕	16
太陽光パネルのリサイクル技術の開発・研究及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
□ 食品ロス・事業系ごみの削減の促進〔環境部〕	5
ごみを出さないライフスタイルの普及や食品ロス・事業系ごみの削減を促進	

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出〔環境部〕	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,320
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
* 緑のトラスト運動の推進	87
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市部における緑の創出	130
建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、市町村が行う公共施設や街路への植樹等に対する助成、 ④身近な緑の現況調査	
* 校庭・園庭の芝生化の推進	140
小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援	
新 みどりの担い手づくり（再掲・P9）	10
□ 森林整備等を実施する市町村への支援等（再掲・P9）〔農林部〕	163
□ 森林の整備・保全〔農林部〕	847
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進、放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕	3,943
さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、中長期修繕計画に基づく公園施設の長寿命化修繕、「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
□ 川の再生	
* 県民による川の再生活動の推進〔環境部・県土整備部〕	12
川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成	
* 下水道事業における高度処理化100%の実施〔下水道局〕	973
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理化率100%を実現	
* 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進（再掲・P9）〔農林部・県土整備部〕	1,601
* 合併処理浄化槽への転換促進（再掲・P9）〔環境部〕	540
□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕	10
犬猫殺処分削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

- | | |
|--|-----|
| □ 戦略的な広報による魅力発信〔県民生活部〕 | 47 |
| 県民の日記念式典をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内外のイベント出演による知名度のアップ、サイクリストによる魅力発信、㊦埼玉150周年記念事業の検討、「まつり」を活用した埼玉の魅力発信 | |
| □ 外国人観光客 100 万人誘致への取組強化（再掲・P21）〔産業労働部〕 | 96 |
| □ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備（再掲・P22）〔産業労働部〕 | 111 |
| □ 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進〔企画財政部〕 | |
| * 移住相談窓口の拡充と移住促進プロモーションの実施 | 36 |
| 移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の拡充、イベント等を通じた移住相談・魅力発信 | |
| ㊦ 移住就業支援金等の支給による移住促進（再掲・P4） | 57 |
| □ 子育て世帯等の住み替え促進による地域活性化〔都市整備部〕 | 11 |
| 鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信するとともに、住み替え促進事業を実施 | |
| ㊦ 県営公園の魅力アップ（再掲・P8）〔都市整備部〕 | 480 |
| □ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備〔教育局〕 | 82 |
| 美術館・博物館等の合同ホームページ更新、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻展示環境の整備、「比企城館跡群」紹介映像の制作、川の博物館の大水車等の改修 | |
| ㊦ 文化財の適切な保存管理〔教育局〕 | 164 |
| 埋蔵文化財収蔵庫の新設、温湿度管理できる保管庫の増設 | |
| □ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕 | |
| * 「世界ゴールド祭 2020（仮称）」の開催準備 | 28 |
| 2020 年に実施する文化プログラムの開催準備 | |
| * 多彩な文化プログラムの開催支援 | 14 |
| 全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援 | |
| * 「埼玉 WABI SABI 大祭典 2019」の開催等（再掲・P8） | 62 |
| □ 大規模スポーツイベントへの対応 | |
| * オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔県民生活部・福祉部〕 | 107 |
| ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待される選手に対する海外遠征等に係る費用の助成、スポーツ科学による競技力の向上サポート、パラリンピック出場が期待される選手に対する助成、障害者スポーツに取り組む県内選手のレベル向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり | |

* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備（再掲・P7）〔県民生活部〕	322
* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備（再掲・P7）〔県民生活部〕	983
新 ラグビーワールドカップ2019開催によるレガシー創出（再掲・P7） 〔県民生活部・都市整備部〕	608
□ スポーツ医・科学拠点施設・屋内水泳場の設置検討〔県民生活部〕 スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた検討	28
新 災害対策アプリの提供（再掲・P6）〔企画財政部〕	60
□ 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕 道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備	1,888
□ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ（再掲・P7）〔都市整備部〕	663
新 障害者用駐車場の適正利用の推進（再掲・P5）〔福祉部〕	3
<hr/> 支え合いで魅力ある地域社会をつくる <hr/>	
□ 「食と農の拠点」の整備〔農林部〕 農林公園を「食と農の拠点」として再整備するためのエントランス改修等	59
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進（再掲・P4, P20）〔県民生活部〕	78
新 子供の居場所づくりの支援（再掲・P3）〔県民生活部〕	6
□ 国際交流の推進〔県民生活部〕 姉妹友好州省からの訪問団の受入及び訪問団の派遣、奨学生の派遣、県から姉妹州へ伝統工芸の技術支援による協力	41
□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕 海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、海外留学する日本人学生への埼玉親善大使の委嘱	49
□ 民間団体によるドメスティック・バイオレンス被害者の継続的な自立支援（再掲・P12） 〔県民生活部〕	11

IV 財政健全化に向けた取組

景気は緩やかな回復基調にあり、法人二税などに一定の伸びが見込まれる一方、義務的経費である扶助費や公債費が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

平成31年度当初予算の編成に当たっては、全ての歳出を総点検し、必要性・緊急性の低い事業は思い切って「省く」こととし、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。また、事業を廃止するだけでなく「賢く」見直すことで、将来にわたる負担軽減を図ることとした。

1 歳入の確保（単位：百万円）

① 県税収入の確保

【法人二税対策】他都道府県に本店がある法人について本県への申告データと本店が所在する都道府県の課税データを自動的に突合し事務を効率化

【個人県民税対策】収入未済額の多い市を中心とした支援、全県での個人住民税特別徴収の徹底と特別徴収滞納事案の集中整理の実施、OJTによる市町村職員等の徴収スキルの習得・向上支援

【自動車税・一般税対策】外国人納税者向けに多言語対応QRコードを添付した納税通知書等を発送、多様な納税方法の提供（コンビニエンスストア納税の推進、クレジットカード納税の範囲拡大） など

② 財産売払収入の確保

旧重量測定所などの売却（333）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売（650） など

③ その他の歳入確保

民間企業等からの寄附金の活用（新規分5）、建設業許可申請書等の閲覧に係る手数料の新設（5）、総合リハビリテーションセンターにおける就労定着支援実施に伴う使用料の新設（10）、南部保健所庁舎の行政財産使用に係る減免の見直し（4）、地方創生事業への企業版ふるさと納税の活用（1） など

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

① 適切な役割分担の見直し

市町村との業務重複により求職者等に対する生活・住宅総合相談コーナーを廃止（▲5）、国のシステム等を活用することによりセカンドキャリアセンターのキャリア人材バンクを廃止（▲6） など

② 内部管理的経費の見直し

大型プリンターを廃止し源泉徴収票等の帳票作成を外部委託化（▲21）、職員の海外大学院派遣の廃止（▲8）、交通安全施設の通信回線契約の見直し（▲5）、本庁舎トイレ洗浄水を工業用水へ変更（▲7） など

③ マンパワーによる対応の推進

県庁舎の夏期緑化のマンパワー化（▲5）、発達支援マネージャー等への講座のマンパワー化（▲1）、大規模災害への対応に向けた調査検討のマンパワー化（▲3） など

④ その他の見直し

小規模イベント等の廃止（▲18）、一定の成果を上げたことに伴う事業の廃止（グローバルキャンプ埼玉など）、将来の行政コストを削減する取組（業務問合せにおけるAIの活用や土砂堆積地測量におけるドローンの活用などの行政のスマート化） など

V 平成31年度予算編成の概要

※端数調整のため計が合わない場合がある。

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
31年度	5,784	3,958	1,578	2,881	2,810
30年度	5,808	3,885	1,577	2,714	2,827
増減額	▲24	73	0	167	▲17
伸び率	▲0.4	1.9	0.0	6.1	▲0.6

(1) 給与費は対前年度▲24億円 (▲0.4%)

退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、給与費全体では対前年度▲24億円 (▲0.4%) となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度73億円 (1.9%) の増

幼児教育の無償化に伴う保育所等の運営費への負担金などの増加により扶助費が増加したほか、臨時財政対策債をはじめとする過去に発行した県債の償還金である公債費が増加したことから、扶助費・公債費は対前年度73億円 (1.9%) の増となった。

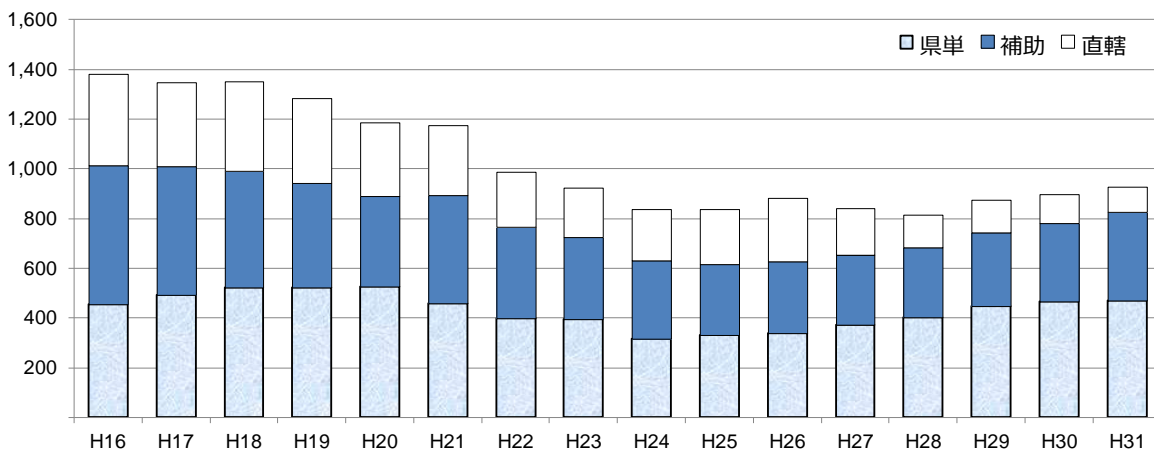
(3) 投資的経費は対前年度0.4億円 (0.0%) の増

熊谷ラグビー場改修工事の終了などによる減がある一方、公共事業費の増により、投資的経費全体としては対前年度0.4億円 (0.0%) の増となった。

公共事業費については、直轄事業負担金が対前年度▲15億円 (▲12.3%) の104億円となる一方、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえ国庫補助事業を対前年度41億円 (12.9%) の増としたほか、県単独事業を対前年度5億円 (1.0%) の増として全体事業費を底上げし、総額で対前年度31億円 (3.4%) の増とした。

[参考] 公共事業費の推移グラフ (県単・補助・直轄の内訳)

(億円)



公共事業一覧 (道路、街路、河川、区画整理、公園、農業基盤、森林管理道、治山事業)

(単位：億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県単	454	491	523	521	525	458	399	395	317	333	338	372	402	446	465	469
補助	562	519	468	422	364	437	367	332	315	284	289	282	281	300	315	356
直轄	366	338	361	342	297	281	221	198	207	222	255	189	133	128	119	104
計	1,382	1,348	1,352	1,285	1,186	1,176	988	925	839	839	882	843	816	874	899	930

(4) 補助費は対前年度167億円(6.1%)の増

市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などが引き続き増加していることにより、補助費全体では対前年度167億円(6.1%)の増となった。

[参考] 歳出性質別の推移(当初予算計上額) (単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
義務的経費	9,916	9,754	9,756	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043	9,597	9,694	9,742
給与費	6,801	6,755	6,573	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265	5,836	5,808	5,784
扶助費	684	764	796	831	822	857	1,002	1,012	1,067	1,108	1,170
公債費	2,431	2,234	2,387	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766	2,694	2,778	2,789
投資的経費	1,726	1,639	1,654	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621	1,563	1,577	1,578
補助費	2,090	2,451	2,641	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050	3,109	2,714	2,881
その他経費	3,227	2,920	2,848	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092	4,375	4,673	4,684
歳出計	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885

2 歳入の状況

主な歳入 (単位:億円、%)

	県 税	地方交付税	県 債	国庫支出金	3基金繰入
31年度	7,741	2,052	2,160	1,575	660
30年度	7,590	1,957	2,357	1,497	640
増減額	151	95	▲197	78	20
伸び率	2.0	4.9	▲8.4	5.2	3.1

(1) 県税収入は対前年度151億円(2.0%)の増

緩やかな景気回復の影響を受け法人二税に増収を見込むほか、地方消費税などに増収を見込み、県税全体では対前年度151億円(2.0%)増の7,741億円を計上した。

また、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度58億円(5.6%)増の1,087億円とするなど、全体では対前年度63億円(5.9%)増の1,130億円を計上した。

[参考] 主な税目の状況(当初予算計上額) (単位:億円、%)

	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減差額	対前年度 増減率
① 個人県民税	2,940	2,940	0	0.0
均等割・所得割	2,755	2,760	▲5	▲0.2
配当割	94	87	6	7.3
株式等譲渡所得割	91	92	▲2	▲1.8
② 県民税利子割	24	27	▲3	▲9.3
法人二税				
③ 県民税	282	275	8	2.8
④ 事業税	1,429	1,382	47	3.4
計	1,712	1,657	54	3.3
⑤ 個人事業税	135	131	4	3.1
⑥ 地方消費税	1,171	1,098	73	6.6
⑦ 不動産取得税	199	178	22	12.1
⑧ 県たばこ税	74	73	2	2.2
⑨ ゴルフ場利用税	20	21	▲2	▲7.1
⑩ 自動車取得税	54	103	▲48	▲47.2
⑪ 軽油引取税	527	507	20	3.9
⑫ 自動車税	885	856	29	3.4
合 計	7,741	7,590	151	2.0

[参考] 県税の推移 (当初予算計上額)

(単位: 億円、%)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	7,010	6,054	6,215	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640	7,593	7,590	7,741
伸び率	▲14.6	▲13.6	2.7	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6	▲0.6	▲0.0	2.0
うち法人二税	▲41.3	▲33.0	23.4	0.3	7.7	3.4	10.8	15.2	▲4.9	10.8	3.3

[参考] 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税収

5 3 3 億円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出)

充当される社会保障関連経費 (扶助費含む)

4, 1 6 9 億円

(上記の内訳)

(単位: 億円)

区分	主な事業分野	H31予算額
医 療	国民健康保険、後期高齢者医療	1,653 (1,497)
介 護	介護保険給付	811 (763)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	970 (809)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	735 (533)

※ ()内は一般財源

(2) 地方交付税は対前年度95億円(4.9%)の増

県税収入の増を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲93億円(▲2.8%)の3,177億円を計上した。

なお、臨時財政対策債を大幅に抑制し、地方交付税の質の改善を図る地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度95億円(4.9%)の2,052億円、臨時財政対策債は対前年度▲188億円(▲14.3%)の1,125億円を計上した。

(3) 県債は対前年度▲197億円(▲8.4%)

県債は、橋りょうの耐震補強や頻発する水害に対応するための浸水対策などの公共事業や、児童生徒の増に対応するための特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度▲197億円(▲8.4%)の2,160億円を計上した。

なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度▲188億円(▲14.3%)の1,125億円を計上した。

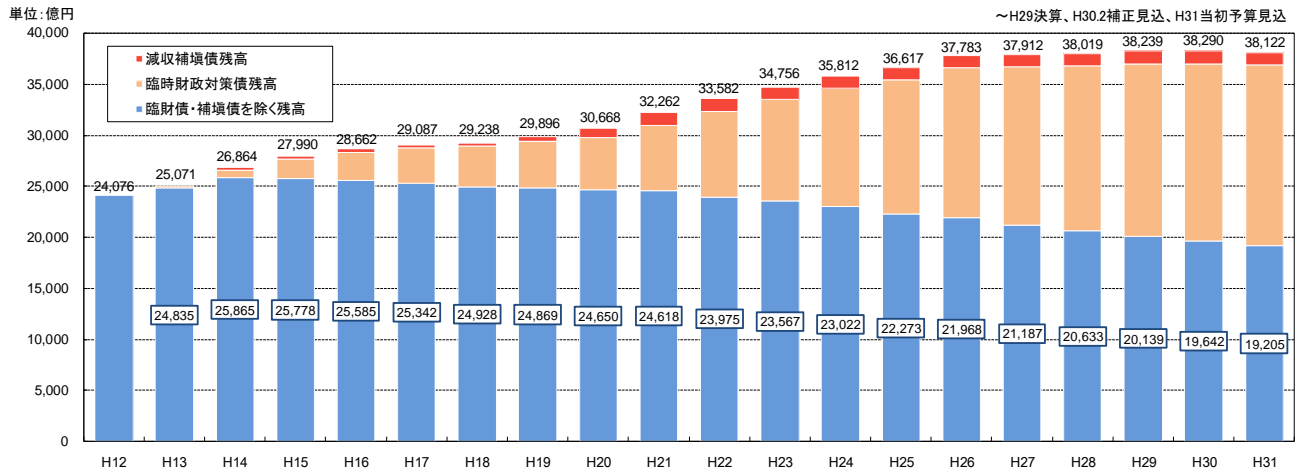
また、昨年度まで計上していた退職手当債については「埼玉県行財政改革プログラム 2017-2019」の目標を達成すべく、発行を取りやめた。

[参考] 県債の推移 (当初予算計上額)

(単位: 億円、%)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	3,142	3,375	3,007	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404	2,454	2,357	2,160
(うち臨財債)	1,348	2,150	1,883	1,939	2,021	1,992	1,700	1,276	1,342	1,313	1,125
(うち借換債)	511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	14.0	7.4	▲10.9	▲0.5	3.1	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1	▲3.9	▲8.4

〔参考〕 年度末県債残高の推移（一般会計）



年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債残高	24,076	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,617	37,783	37,912	38,019	38,239	38,290	38,122
臨時財政対策債残高	0	236	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,691	15,571	16,210	16,844	17,361	17,688
臨時債を除く残高	24,076	24,835	26,172	26,086	25,892	25,650	25,235	25,377	25,555	25,935	25,248	24,793	24,241	23,446	23,092	22,341	21,809	21,395	20,928	20,433
減収補填債残高	0	0	308	308	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,173	1,124	1,153	1,176	1,256	1,286	1,229
臨時債・補填債を除く残高	24,076	24,835	25,865	25,778	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,273	21,968	21,187	20,633	20,139	19,642	19,205
対前年度増減	845	759	1,030	△86	△194	△242	△414	△59	△219	△32	△643	△408	△545	△749	△305	△781	△554	△494	△498	△437
				(~H22)対H19増減・(~H25)対H22増減・(~H28)対H25増減・(H29~)対H28増減					△219	△251	△894	△408	△953	△1,702	△305	△1,085	△1,639	△494	△992	△1,429

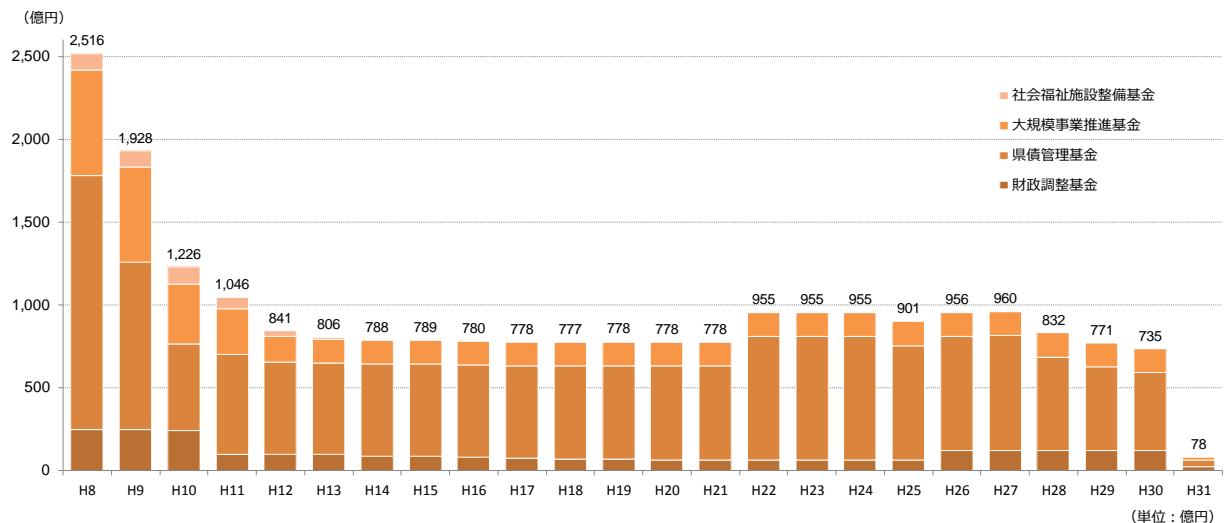
※31年度末の臨時財政対策債・減収補填債を除く残高は、15年度末と比較して25.5%の減少

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度20億円増の660億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	100億円	(30年度)	100億円
県債管理基金	430億円	("	410億円
大規模事業推進基金	130億円	("	130億円
合計	660億円	("	640億円

〔参考〕 年度末財政調整のための基金残高の推移グラフ



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	246	245	241	97	97	97	88	88	78	73	67	66	64	64	65	65	65	65	120	121	121	122	122	23
県債管理基金	1,535	1,014	520	604	556	553	554	555	556	559	564	567	569	569	745	744	743	689	689	692	563	502	466	38
大規模事業推進基金	634	571	366	272	158	144	144	144	144	144	145	144	143	143	144	145	145	145	145	145	146	147	147	18
社会福祉施設整備基金	101	98	99	73	30	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-
計	2,516	1,928	1,226	1,046	841	806	788	789	780	778	777	778	778	778	955	955	955	901	956	960	832	771	735	78
翌年度当初取崩計上額	1,337	1,162	737	645	300	400	400	392	291	356	330	360	428	545	542	524	742	527	582	588	682	640	660	-

※H31年度、H30年度は見込み。社会福祉施設整備基金はH29年度廃止。

VI 平成31年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成31年度	平成30年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,888,460	1,865,760	1.2										
歳 入	県 税 B	774,100	759,000	2.0	< 予算伸び率の推移 > 29年度 ▲0.9% 公債費を除き ▲0.5% 30年度 0.1% 公債費を除き ▲0.4% 31年度 1.2% 公債費を除き 1.4% ※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地 方 消 費 税 金 C	245,447	243,233	0.9										
	地 方 譲 与 税 D	113,049	106,795	5.9										
	地 方 特 例 金 E	11,522	4,196	174.6										
	地 方 交 付 税 F	205,200	195,700	4.9										
	臨 時 財 政 策 債 G	112,500	131,300	▲ 14.3										
	一 般 財 源 計 H	1,461,818	1,440,224	1.5										
	H / A	77.4 (71.5)	77.2 (70.2)											
県 債 I	215,985	235,682	▲ 8.4											
歳 出	給 与 費 J	578,400	580,842	▲ 0.4	国・地財計画の伸び率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">地財計画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">3.8%</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般歳出</td> <td style="text-align: center;">5.2%</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	3.8%	2.7%	一般歳出	5.2%	3.5%
		国	地財計画											
	総 額	3.8%	2.7%											
	一般歳出	5.2%	3.5%											
公 債 費 K	278,851	277,751	0.4											
扶 助 費 L	116,962	110,782	5.6											
投 資 的 経 費 M	157,753	157,716	0.0											